

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 埼玉
蔵造りの町並み
(埼玉県川越市)



写真提供: (一社)埼玉県物産観光協会

今号の
主要項目

- 令和3年度連合会決算の概要
- 令和4年度長期給付に係る経理の予算収支状況(速報)
- 令和3年度情報交換及び特別徴収の実施状況について

CONTENTS

主要項目 1	令和3年度 連合会決算の概要 [総務部総務課]	P.03
主要項目 2	令和4年度 長期給付に係る経理の 予算収支状況(速報) [総務部企画課]	P.12
主要項目 3	令和3年度 情報交換及び 特別徴収の実施状況について [年金業務部]	P.14
年金制度等の日誌	年金制度等に関連した法律等の改正状況	P.16
業務等の状況	会議開催状況	P.16
人事異動		P.17
■ 宿泊施設の紹介		
ヘリテイジ浦和 別所沼会館	[地方職員共済組合埼玉県支部]	P.18
■ PALひろば“共済”南北 185		
埼玉のおすすめ観光スポット	[地方職員共済組合埼玉県支部]	P.19

令和3年度 連合会決算の概要

[総務部総務課]

はじめに

地方公務員共済組合連合会の令和3年度の決算（「厚生年金保険給付調整経理」、「退職等年金給付調整経理」、「経過的長期給付調整経理」、「厚生年金拠出金経理」、「基礎年金拠出金経理」、「厚生年金保険預託経理」、「退職等年金預託経理」、「経過的長期預託経理」、「介護保険経理」、「国民健康保険経理」、「後期高齢者医療経理」、「個人住民税経理」及び「業務経理」）について、その概要を説明します。

なお、この決算は、令和4年6月22日（水）に開催された第139回運営審議会の議を経て、承認されました。

厚生年金保険給付調整経理

令和3年度末の厚生年金保険給付調整積立金は、11兆2,911億4,260万5千円となりました。

① 収入について

・収入総額**7,429億9,470万9千円**（令和2年度 6,656億1,186万8千円）

厚生年金保険給付調整経理における収入は、国家公務員共済組合連合会より拠出を受ける「財政調整拠出金受入金」、組合から払い込まれる「組合払込金」、資金の運用による「信託の運用益」であり、内訳は表1及び図1のとおりです。

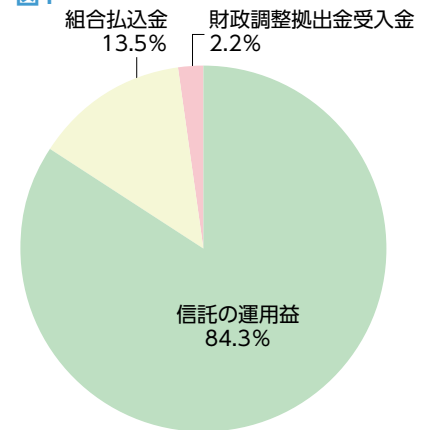
表1

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
財政調整拠出金受入金	16,097,273	16,097,273	-
組合払込金	13,602,420	100,219,030	86,616,610
信託の運用益	194,372,416	626,678,406	432,305,990
合計	224,072,109	742,994,709	518,922,600

※金額はそれぞれ千円未満を四捨五入しているため、計及び合計の額は一致しないことがある(以下同じ)。

図1



② 支出について

・支出総額2,018億8,023万3千円（令和2年度 1,841億9,436万4千円）

支出としては、年金特別会計に対して拠出する「厚生年金拠出金負担金」、組合へ交付する「組合交付金」などであり、内訳は表2のとおりです。

表2

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
厚生年金拠出金負担金	165,080,991	164,943,223	137,768
組合交付金	44,433,000	34,152,000	10,281,000
信託の運用損	-	702,356	△702,356
業務経理へ繰入	2,082,654	2,082,654	-
合計	211,596,645	201,880,233	9,716,412

③ 当期利益金について

収入総額7,429億9,470万9千円から支出総額2,018億8,023万3千円を差引いた「当期利益金」は5,411億1,447万6千円となり、その全額を「厚生年金保険給付調整積立金」として積み立てました。

その結果、翌事業年度へ繰り越される「厚生年金保険給付調整積立金」の額は、11兆2,911億4,260万5千円となりました。

④ 資産の構成について

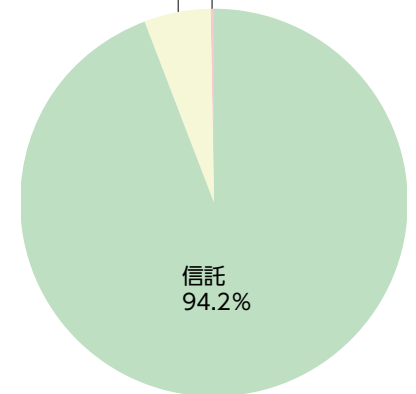
令和3年度末における資産の構成内容は、表3及び図2のとおりです。

表3

(単位:千円、%)

区分	事業計画額(A)	割合	決算額(B)	割合	比較増減(B)-(A)	
流動資産	普通預金	4,749,060	0.0%	27,691,441	0.2%	22,942,381
	未収収益	194,372,416	1.8%	626,244,556	5.5%	431,872,140
	計	199,121,476	1.9%	653,935,997	5.8%	454,814,521
固定資産	信託	10,371,863,941	98.1%	10,637,206,609	94.2%	265,342,668
	計	10,371,863,941	98.1%	10,637,206,609	94.2%	265,342,668
合計	10,570,985,417	100.0%	11,291,142,605	100.0%	720,157,188	

図2 未収収益 5.5% 普通預金 0.2%



⑤ 運用利回りについて

厚生年金保険給付調整積立金の管理運用については、安全かつ効率的な方法により運用するよう極力努めた結果、令和3年度における運用利回りは、5.71%となりました。

退職等年金給付調整経理

令和3年度末の退職等年金給付調整積立金は、896億1,469万4千円となりました。

① 収入について

・収入総額144億8,944万円（令和2年度 145億4,663万7千円）

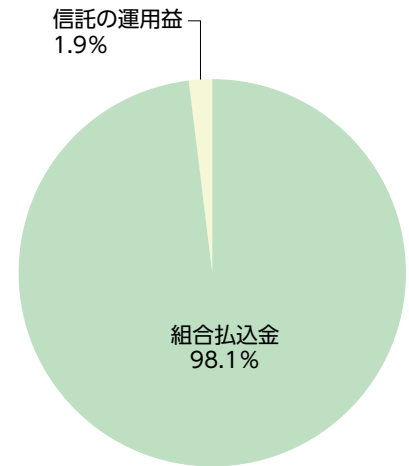
退職等年金給付調整経理における収入は、組合から払い込まれる「組合払込金」、資金の運用による「信託の運用益」であり、内訳は表4及び図3のとおりです。

表4

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
組合払込金	14,235,128	14,216,521	△18,607
信託の運用益	263,139	272,919	9,780
合計	14,498,267	14,489,440	△8,827

図3



② 支出について

・支出総額6億331万5千円（令和2年度 4億9,396万2千円）

支出としては、「業務経理へ繰入」であり、内訳は表5のとおりです。

表5

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
業務経理へ繰入	687,480	603,315	84,165
合計	687,480	603,315	84,165

③ 当期利益金について

収入総額144億8,944万円から支出総額6億331万5千円を差引いた「当期利益金」は138億8,612万5千円となり、その全額を「退職等年金給付調整積立金」として積み立てました。

その結果、翌事業年度へ繰り越される「退職等年金給付調整積立金」の額は、896億1,469万4千円となりました。

④ 資産の構成について

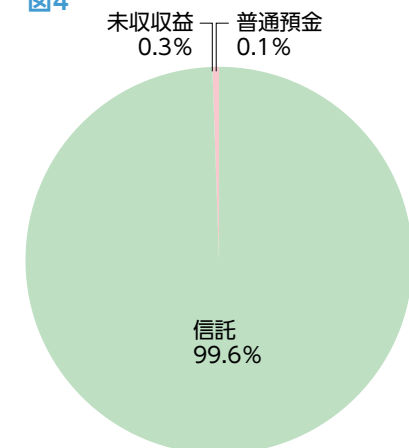
令和3年度末における資産の構成内容は、表6及び図4のとおりです。

表6

(単位:千円、%)

区分	事業計画額(A)	割合	決算額(B)	割合	比較増減(B)-(A)	
流動資産	普通預金	275,323	0.3%	45,881	0.1%	△229,442
	未収収益	263,139	0.3%	272,919	0.3%	9,780
	計	538,462	0.6%	318,800	0.4%	△219,662
固定資産	信託	89,000,845	99.4%	89,295,894	99.6%	295,049
	計	89,000,845	99.4%	89,295,894	99.6%	295,049
合計	89,539,307	100.0%	89,614,694	100.0%	75,387	

図4



⑤ 運用利回りについて

退職等年金給付調整積立金の管理運用については、安全かつ効率的な方法により運用するよう極力努めた結果、令和3年度における運用利回りは、年0.34%となりました。

経過的長期給付調整経理

令和3年度末の経過的長期給付調整積立金は、11兆8,259億5,218万2千円となりました。

① 収入について

・収入総額6,272億5,498万2千円（令和2年度 6,217億3,682万1千円）

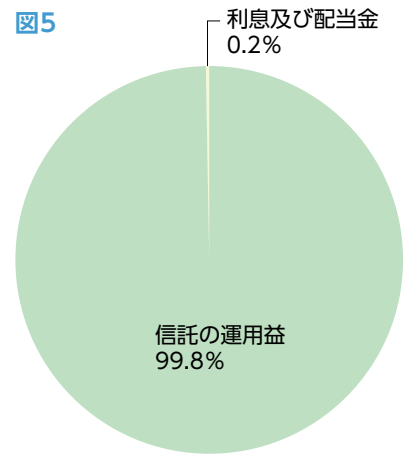
経過的長期給付調整経理における収入は、資金の運用による「信託の運用益」などであり、内訳は表7及び図5のとおりです。

表7

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
利息及び配当金	545,095	995,825	450,730
信託の運用益	198,868,655	626,259,157	427,390,502
合計	199,413,751	627,254,982	427,841,231

図5



② 支出について

・支出総額594億7,147万6千円（令和2年度 597億1,330万2千円）

支出としては、組合へ交付する「組合交付金」、「業務経理へ繰入」などであり、

内訳は表8のとおりです。

表8

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
組合交付金	62,580,000	58,560,000	4,020,000
信託の運用損	-	704,113	△704,113
業務経理へ繰入	207,363	207,363	-
合計	62,787,363	59,471,476	3,315,887

③ 当期利益金について

収入総額6,272億5,498万2千円から支出総額594億7,147万6千円を差引いた「当期利益金」は5,677億8,350万6千円となり、その全額を「経過的長期給付調整積立金」として積み立てました。

その結果、翌事業年度へ繰り越される「経過的長期給付調整積立金」の額は、11兆8,259億5,218万2千円となりました。

④ 資産の構成について

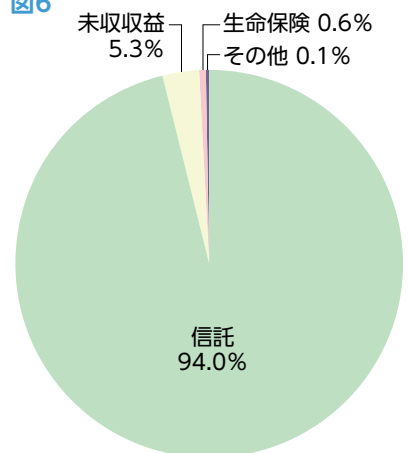
令和3年度末における資産の構成内容は、表9及び図6のとおりです。

表9

(単位:千円、%)

区分	事業計画額(A)	割合	決算額(B)	割合	比較増減(B)-(A)	
流動資産	普通預金	6,863,428	0.1%	13,793,384	0.1%	6,929,956
	未収収益	198,868,671	1.8%	625,724,327	5.3%	426,855,656
	計	205,732,099	1.8%	639,517,711	5.4%	433,785,612
固定資産	信託	10,921,503,031	97.6%	11,117,075,912	94.0%	195,572,881
	投資有価証券	475,489	0.0%	1,241,823	0.0%	766,334
	生命保険	67,668,132	0.6%	68,116,737	0.6%	448,605
	計	10,989,646,652	98.2%	11,186,434,471	94.6%	196,787,819
合計	11,195,378,750	100.0%	11,825,952,182	100.0%	630,573,432	

図6



⑤ 運用利回りについて

経過的長期給付調整積立金の管理運用については、安全かつ効率的な方法により運用するよう極力努めた結果、令和3年度における運用利回りは、5.44%となりました。

厚生年金拠出金経理

① 収入について

・収入総額6兆7,847億8,985万8千円

(令和2年度 6兆3,130億4,446万6千円)

厚生年金拠出金経理における収入は、各組合が負担する「厚生年金拠出金負担金」及び年金特別会計から交付される「厚生年金交付金」であり、内訳は表10のとおりです。

表10

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
厚生年金拠出金負担金	3,276,946,845	3,274,208,971	△2,737,874
厚生年金交付金	3,513,505,700	3,510,580,887	△2,924,813
合計	6,790,452,545	6,784,789,858	△5,662,687

② 支出について

・支出総額6兆7,847億8,985万8千円

(令和2年度 6兆3,130億4,446万6千円)

支出としては、年金特別会計へ納付する「厚生年金拠出金」及び各組合へ交付する「厚生年金交付金支払金」であり、内訳は表11のとおりです。

表11

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
厚生年金拠出金	3,276,946,845	3,274,208,971	2,737,874
厚生年金交付金支払金	3,513,505,700	3,510,580,887	2,924,813
合計	6,790,452,545	6,784,789,858	5,662,687

基礎年金拠出金経理

① 収入について

・収入総額1兆6,027億9,790万1千円

(令和2年度 1兆5,757億1,630万3千円)

基礎年金拠出金経理における収入は、各組合が負担する「基礎年金拠出金負担金」及び年金特別会計から交付される「基礎年金交付金」であり、内訳は表12のとおりです。

表12

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
基礎年金拠出金負担金	1,549,732,941	1,548,366,644	△1,366,297
基礎年金交付金	54,483,822	54,431,257	△52,565
合計	1,604,216,763	1,602,797,901	△1,418,862

② 支出について

・支出総額1兆6,027億9,790万1千円

(令和2年度 1兆5,757億1,630万3千円)

支出としては、年金特別会計へ納付する「基礎年金拠出金」及び各組合へ交付する「基礎年金交付金支払金」であり、内訳は表13のとおりです。

表13

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
基礎年金拠出金	1,549,732,941	1,548,366,644	1,366,297
基礎年金交付金支払金	54,483,822	54,431,257	52,565
合計	1,604,216,763	1,602,797,901	1,418,862

厚生年金保険預託経理

① 収入について

・収入総額30億9,453万6千円

(令和2年度 32億8,864万6千円)

厚生年金保険預託経理における収入は、組合から預託された預託金の運用収益であり、表14のとおりです。

表14

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
信託の運用益	1,572,864	3,094,536	1,521,672
合計	1,572,864	3,094,536	1,521,672

② 支出について

・支出総額30億9,453万6千円

(令和2年度 32億8,864万6千円)

支出としては、組合への「支払利息」などであり、表15のとおりです。

表15

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
支払利息	1,572,864	2,744,791	△1,171,927
収益調整金償却	-	349,745	△349,745
合計	1,572,864	3,094,536	△1,521,672

③ 運用利回りについて

預託金運用口全体の令和3年度の運用利回りは、3.94%となりました。

経過的長期預託経理

① 収入について

・収入総額33億7,750万8千円

(令和2年度 35億1,042万1千円)

経過的長期預託経理における収入は、組合から預託された預託金の運用収益であり、表16のとおりです。

表16

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
信託の運用益	1,688,747	3,377,508	1,688,761
合計	1,688,747	3,377,508	1,688,761

② 支出について

・支出総額33億7,750万8千円

(令和2年度 35億1,042万1千円)

支出としては、組合への「支払利息」などであり、表17のとおりです。

表17

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
支払利息	1,688,747	3,018,403	△1,329,656
収益調整金償却	-	359,105	△359,105
合計	1,688,747	3,377,508	△1,688,761

③ 運用利回りについて

預託金運用口全体の令和3年度の運用利回りは、3.99%となりました。

退職等年金預託経理

① 収入について

・収入総額0円

(令和2年度 0円)

地方公務員等共済組合法施行規程(以下「施行規程」という。)第12条の3の規定により組合から預託される預託金は見込まれないことから、予算を計上しておらず、実際に預託されなかったため、決算額は0円となりました。

② 支出について

・支出総額0円

(令和2年度 0円)

施行規程第12条の3の規定により組合から預託される預託金は見込まれないことから、予算を計上しておらず、実際に預託されなかったため、決算額は0円となりました。

介護保険経理

① 収入について

・収入総額53億3,632万8千円

(令和2年度 62億445万2千円)

介護保険経理における収入は、特別徴収義務者である組合が徴収する「介護保険料納入金」であり、表18のとおりです。

表18

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
介護保険料 納入金	5,670,548	5,336,328	△334,220
合計	5,670,548	5,336,328	△334,220

② 支出について

・支出総額53億3,632万8千円

(令和2年度 62億445万2千円)

支出としては、市区町村へ納入する「介護保険料」であり、表19のとおりです。

表19

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
介護保険料	5,670,548	5,336,328	334,220
合計	5,670,548	5,336,328	334,220

国民健康保険経理

① 収入について

・収入総額4,776万円

(令和2年度 5,130万2千円)

国民健康保険経理における収入は、特別徴収義務者である組合が徴収する「国民健康保険料及び国民健康保険税の納入金」であり、表20のとおりです。

表20

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
国民健康保険料 (税)納入金	46,348	47,760	1,412
合計	46,348	47,760	1,412

② 支出について

・支出総額4,776万円

(令和2年度 5,130万2千円)

支出としては、市区町村へ納入する「国民健康保険料及び国民健康保険税」であり、表21のとおりです。

表21

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
国民健康 保険料(税)	46,348	47,760	△1,412
合計	46,348	47,760	△1,412

後期高齢者医療経理

① 収入について

・収入総額66億5,928万1千円

(令和2年度 79億2,988万6千円)

後期高齢者医療経理における収入は、特別徴収義務者である組合が徴収する「後期高齢者医療保険料納入金」であり、表22のとおりです。

表22

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
後期高齢者医療保険料納入金	6,979,332	6,659,281	△320,051
合計	6,979,332	6,659,281	△320,051

② 支出について

・支出総額66億5,928万1千円

(令和2年度 79億2,988万6千円)

支出としては、市区町村へ納入する「後期高齢者医療保険料」であり、表23のとおりです。

表23

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
後期高齢者医療保険料	6,979,332	6,659,281	320,051
合計	6,979,332	6,659,281	320,051

個人住民税経理

① 収入について

・収入総額25億5,180万9千円

(令和2年度 30億5,403万6千円)

個人住民税経理における収入は、特別徴収義務者である組合が徴収する「個人住民税納入金」であり、表24のとおりです。

表24

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
個人住民税納入金	2,555,778	2,551,809	△3,969
合計	2,555,778	2,551,809	△3,969

② 支出について

・支出総額25億5,180万9千円

(令和2年度 30億5,403万6千円)

支出としては、市区町村へ納入する「個人住民税」であり、表25のとおりです。

表25

(単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
個人住民税	2,555,778	2,551,809	3,969
合計	2,555,778	2,551,809	3,969

業務経理

① 収入について

・収入総額62億9,147万9千円

(令和2年度 61億36万2千円)

業務経理における収入としては、組合員1人当たり1,120円の「組合分担金」及び「厚生年金保険給付調整経理より繰入」などであり、内訳は表26のとおりです。

表26 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(B)-(A)
組合分担金	3,365,905	3,398,145	32,240
雑収入	-	2	2
厚生年金保険給付調整経理より繰入	2,082,654	2,082,654	-
退職等年金給付調整経理より繰入	687,480	603,315	△84,165
経過的長期給付調整経理より繰入	207,363	207,363	-
合計	6,343,402	6,291,479	△51,923

② 支出について

・支出総額67億253万4千円

(令和2年度 65億5,783万9千円)

(1)本年度中に行った主な会議は、次のとおりです。

- ア 役員会 3回
- イ 運営審議会 3回

(2)本年度中に行った監査は、次のとおりです。

- ア 監事会議 1回
- イ 決算監査 1回
- ウ 中間監査 1回
- エ 例月監査 12回
- オ 定期監査(監査員監査) 1回

(3)本年度中に行った主な事業は、次のとおりです。

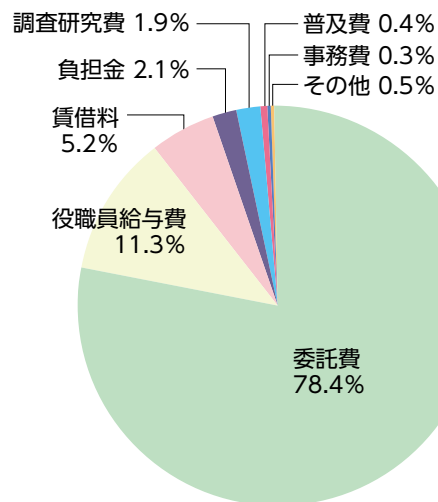
- ア 基礎年金支払代行に係るシステムの維持管理及び事務
- イ 標準システムの維持管理
- ウ 情報共有化システムの運営及び維持管理
- エ 年金払い退職給付関連システムの維持管理
- オ 社会保障・税番号制度に係るシステムの運営及び維持管理
- カ 各種情報交換及び特別徴収に係る事務
- キ 年金事務担当者研修会
- ク 資金運用全国説明会
- ケ 年金積立金の管理・運用
- コ 広報誌「連合会だより PAL」(6回)の発行
- サ 年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の算定と、算定結果に係る組合員等への広報
- シ 年金払い退職給付に係る財政検証と、その結果に係る組合員等への広報

(4)これらの会議及び事業に要した経費は、総額67億253万4千円となっており、主な科目別内訳は表27及び図7のとおりです。

表27 (単位:千円)

科目	事業計画額(A)	決算額(B)	比較増減(A)-(B)
役員報酬	73,621	73,788	△167
職員給与	785,323	682,112	103,211
旅費	11,424	318	11,106
事務費	16,392	16,973	△581
委託費	5,867,739	5,253,367	614,372
賃借料	370,131	350,588	19,543
調査研究費	197,259	129,503	67,756
普及費	23,146	23,869	△723
負担金	164,330	137,657	26,673
減価償却費	13,497	13,663	△166
その他	23,129	20,694	2,435
合計	7,545,991	6,702,534	843,457

図7



③ 当期損失金及び剰余金の繰越しについて

収入総額62億9,147万9千円から支出総額67億253万4千円を差引いた「当期損失金」は4億1,105万5千円となり、翌年度へ繰り越される剰余金は17億7,824万6千円となりました。

令和4年度 長期給付に係る 経理の予算収支状況(速報)

[総務部企画課]

はじめに

令和4年度の地方公務員共済組合全体における厚生年金保険経理等(※)、退職等年金経理等(※)及び経過的長期経理等(※)に係る予算の収益総額、費用総額及び収支差は以下のとおりです。

(金額単位：百万円)

経理名	収益総額	費用総額	収支差
厚生年金保険経理等	9,826,852	8,382,035	1,444,817
退職等年金経理等	287,716	7,897	279,819
経過的長期経理等	473,005	610,427	▲ 137,422

※集計は、各共済組合及び市町村連合会の厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理と地方公務員共済組合連合会の前記各経理に相当する経理(厚生年金保険給付調整経理、退職等年金給付調整経理及び経過的長期給付調整経理)、厚生年金拠出金経理及び基礎年金拠出金経理を対象としました。

なお、主な各収支項目の割合は下図1～6のとおりです。(金額単位:百万円)

図1 厚生年金保険経理等の収益の主な項目割合

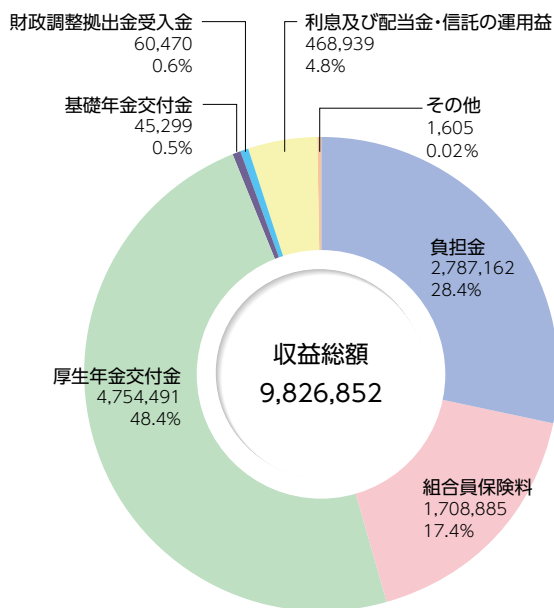


図2 厚生年金保険経理等の費用の主な項目割合

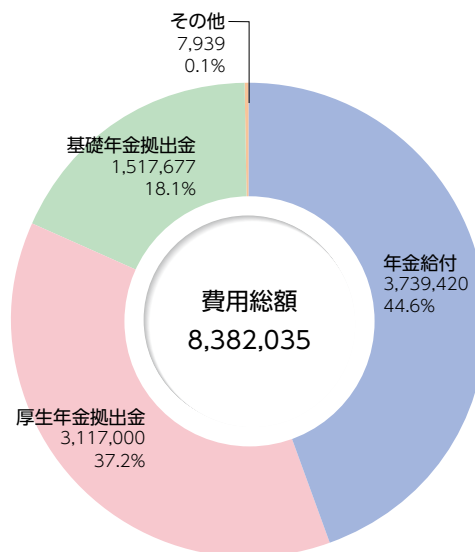


図3 退職等年金経理等の収益の主な項目割合

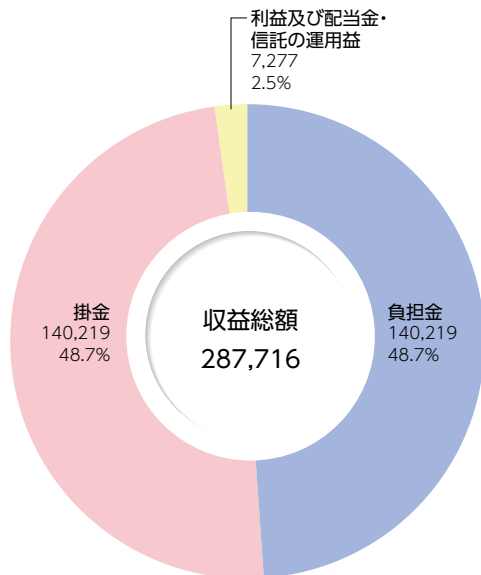


図4 退職等年金経理等の費用の主な項目割合

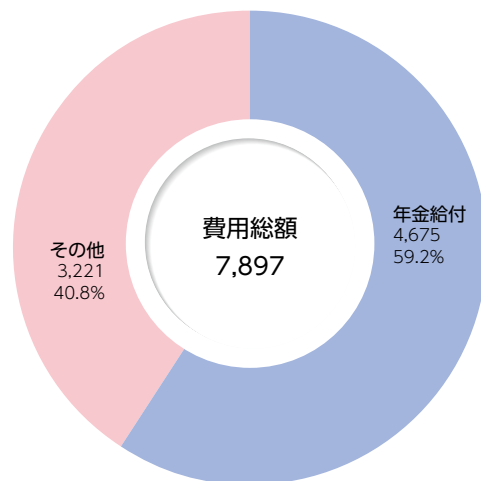


図5 経過的長期経理等の収益の主な項目割合

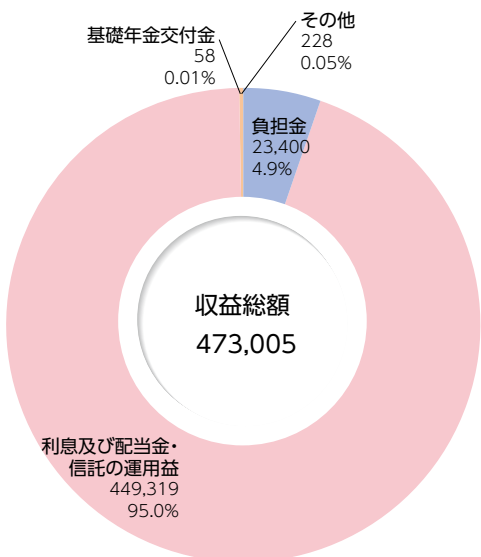
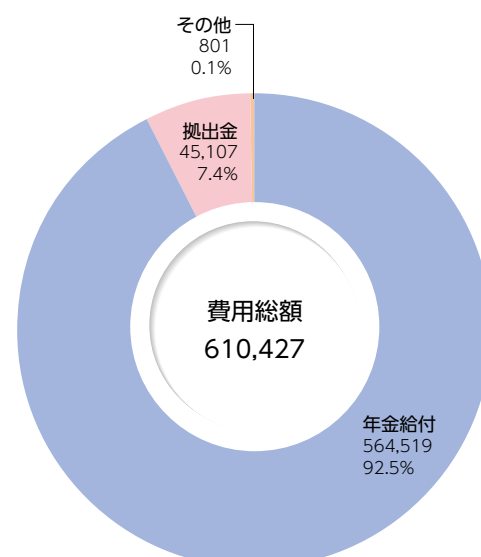


図6 経過的長期経理等の費用の主な項目割合



【備考】

- 1 地方公務員共済組合全体で見た場合に、二重計上となる項目(地方公務員共済組合連合会の「基礎年金拠出金」と各共済組合及び市町村連合会の「基礎年金拠出金負担金」等)については、一方のみを集計しました。
- 2 「組合払込金」については、集計対象外となるため、「組合交付金(連合会交付金)」及び「組合払込金(連合会払込金)」については、内部取引となるため、集計していません。
- 3 収益の「その他」内訳(予算書における科目)
「退職一時金等返還金」、「雑収入」、「償還差益」
- 4 費用の「その他」内訳(予算書における科目)
「雑費」、「業務経理へ繰入」、「前期損益修正損」、「償還差損」
- 5 端数処理の関係で、内訳の合計と合計数が一致しないところがあります。

令和3年度 情報交換及び 特別徴収の実施状況について

[年金業務部]

情報交換事務に関する業務

1 基礎年金の年金請求等に関する情報交換

(1) 年金請求等に関する業務

共済組合と日本年金機構との間の窓口として、単一者等に係る基礎年金の年金請求書や各種情報交換文書の送付及び調整事務等を行っています。年金請求書等の送付件数は次のとおりです。

(単位:件)

区 分		令和3年度
年金請求書の送付件数	老齢基礎年金	21,453
	障害基礎年金	1,884
	遺族基礎年金	190
	合 計	23,527
年金受給選択申出書の送付件数		943
現況届の送付件数	老齢基礎年金	106
	障害基礎年金	4,401
	遺族基礎年金	1,066
	合 計	5,573

※「単一者等」とは、老齢基礎年金及び遺族基礎年金については、年金制度に加入した期間が地方公務員共済組合(国家公務員共済組合を含む。)の期間だけの者及びこれに準ずる者のことであり、障害基礎年金については、地方公務員共済組合の組合員期間のうちに初診日がある者のことである。

(2) 支払代行に関する業務

単一者等に係る基礎年金の支払代行に関する共済組合と日本年金機構との間の経由業務として、日本年金機構からの基礎年金支払情報の授受、当該情報の共済組合への提供に係る事務等を行っています。基礎年金の支払代行の件数及び金額は次のとおりです。

(単位:千件/千円)

区 分		令和3年度	
		件数	金額
基礎年金支払代行	老齢基礎年金	2,283	196,885,389
	障害基礎年金	174	25,374,436
	遺族基礎年金	8	1,396,434
	合 計	2,464	223,656,260

(注)合計は、端数処理の関係で内訳と一致しないことがある。

2 厚生年金の決定、改定等に関する情報交換

厚生年金の決定、改定等にあたっては、共済組合、日本年金機構、国家公務員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団(以下「実施機関」という。)との間で、それぞれが管理する年金記録等の情報交換が必要な場合があります。この情報交換は、主にファイル転送等により行われています。

当連合会は、当該情報交換に関する情報連携システム及び情報交換システムを運営し、実施機関間の経由事務を行っています。

特別徴収事務等に関する業務

1 特別徴収事務の内容

介護保険法、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律及び地方税法の規定に基づき、各保険・医療制度の保険者である各市区町村(以下「市町村」という。)と特別徴収義務者である共済組合との間の介護保険料、国民健康保険料(税)、後期高齢者医療保険料及び個人住民税(以下「保険料(税)」という。)の年金からの特別徴収に関する情報交換及び保険料(税)の納入等の経由事務を行っています。

2 特別徴収の事務処理状況

(1) 年次処理[年1回]

ア 特別徴収対象者情報の通知

(共済組合→連合会→経由機関→市町村)

共済組合から特別徴収対象者情報の提供を受け、日本年金機構等の特別徴収対象者情報と突合処理し、当該情報との重複者を除いた後、該当市町村ごとに分割し、経由機関を通じて該当市町村に特別徴収対象者情報を通知しています。

イ 特別徴収依頼情報の通知

(市町村→経由機関→連合会→共済組合)

市町村から経由機関を通じて特別徴収依頼者及び保険料(税)額の依頼情報を受け、該当共済組合ごとに分割し、該当共済組合に通知しています。

(2) 月次捕捉処理[2か月毎]

ア 特別徴収追加候補者情報の通知

(共済組合→連合会→経由機関→市町村)

共済組合から特別徴収追加候補者情報の提供を受け、日本年金機構等の特別徴収追加候補者情報と突合処理し、当該情報との重複者を除いた後、該当市町村ごとに分割し、経由機関を通じて該当市町村に特別徴収追加候補者情報を通知しています。

イ 特別徴収追加依頼情報の通知

(市町村→経由機関→連合会→共済組合)

市町村から経由機関を通じて特別徴収追加依頼者及び保険料(税)額の依頼情報を受け、該当共済組合ごとに分割し、該当共済組合に通知しています。

(3) 月次処理[毎月]

各種異動情報の通知

(市町村→経由機関→連合会→共済組合)

市町村から経由機関を通じて毎月20日までに提出があった死亡・転出等の各種異動情報を該当共済組合ごとに分割し、該当共済組合に通知しています。

(4) 定期処理[2か月毎]

ア 徴収結果情報の通知

(共済組合→連合会→経由機関→市町村)

共済組合において特別徴収された保険料(税)の徴収結果情報を、該当市町村ごとに分割し、特別徴収した月の翌月10日までに経由機関を通じて該当市町村に通知しています。

イ 徴収保険料(税)の納入

(共済組合→連合会→市町村)

共済組合において特別徴収された保険料(税)を収納し、該当市町村ごとに分割し、特別徴収した月の翌月10日までに該当市町村が指定する金融機関口座に納入しています。

各徴収月に特別徴収した保険料(税)の実績

(単位 徴収金額:百万円 人数:人 市町村数:市町村)

令和3年度 徴収月	介護保険			国民健康保険		
	徴収金額	人数	市町村数	徴収金額	人数	市町村数
4月	947	88,976	1,657	8	1,354	616
6月	927	86,973	1,654	8	1,385	623
8月	911	84,990	1,653	8	1,402	628
10月	881	81,728	1,647	8	1,298	606
12月	847	79,435	1,643	8	1,260	596
2月	821	77,157	1,641	8	1,227	588
計	5,334	延べ 499,259	-	48	延べ 7,926	-

(単位 徴収金額:百万円 人数:人 市町村数:市町村)

令和3年度 徴収月	後期高齢者医療保険			個人住民税		
	徴収金額	人数	市町村数	徴収金額	人数	市町村数
4月	1,312	76,083	1,637	453	34,363	1,542
6月	1,249	73,955	1,633	435	33,272	1,533
8月	1,201	72,154	1,630	407	30,784	1,524
10月	1,005	70,575	1,629	435	31,616	1,530
12月	964	68,358	1,624	418	30,506	1,529
2月	929	66,171	1,622	404	29,479	1,522
計	6,660	延べ 427,296	-	2,552	延べ 190,020	-

(注) 徴収金額の計欄は、端数処理の関係で各徴収月の金額の合計と一致しないことがある。

年金制度等の日誌

■ 年金制度に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R4.6.24	地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令(内閣府令 総務省令 文部科学省令 第3号)

業務等の状況

■ 会議開催状況

6月22日 第137回 役員会	場所 地方公務員共済組合連合会 内容 令和3年度決算(案)について事務局から説明を行い、6月22日の第139回運営審議会に提出する旨決定されました。
6月22日 第139回 運営審議会	場所 地方公務員共済組合連合会 内容 令和3年度決算(案)について事務局から説明を行い、審議の結果、承認されました。



宿泊施設の紹介

地方職員共済組合
埼玉県支部

地方職員共済組合埼玉県支部

ヘリテイジ浦和 別所沼会館

さいたま市の中心にあり、埼玉県庁、さいたま市役所に近接しながらも豊かな緑につつまれた別所沼公園。その公園の四季折々の美しい自然に囲まれて「別所沼会館」は建っています。ご宿泊をはじめ、ご宴会、パーティー、慶事、法事、会議、研修などに適しております。



大会議室（定員100名様）立食パーティー、大会議にも最適です。

別所沼公園内で楽しむBBQ、てぶらでOK!爽やかな緑に囲まれ自然を満喫! 日よけあり、雨天時は庭園を望むレストランでのご飲食となります。

ご予約・お問合せ

〒336-0021 埼玉県さいたま市南区別所4-14-10
☎ 048-861-5219 FAX 048-861-5267
🌐 <https://www.bessyonuma-heritage.com/>
✉ info-desk@bessyonuma-heritage.com

交通のご案内

🚗 首都高浦和南ICから10分
🚶 ① JR中浦和駅から徒歩10分
② JR浦和駅からタクシー約6分、徒歩20分
浦和駅西口より国際興業バス（3番のりば）
中浦和駅・西堀経由桜区役所ゆき「別所沼公園」下車徒歩4分

埼玉のおすすめ観光スポット

別所沼会館の周辺から、少し足を延ばせば日帰りで楽しめる観光地まで、
埼玉県の観光スポットをご紹介します。



別所沼会館が建つ別所沼公園。メタセコイアやラクウショウが生い茂る緑豊かな公園です。沼にはカモや鯉が泳ぎ、市民の憩いの場所となっています。



別所沼の周りにはジョギングコースも整備され、ゆっくり歩いて一周15分程度。豊かな緑の中をお散歩、ジョギングするのもおすすめです。



世界最大級の可動システムを誇る「さいたまスーパーアリーナ」では、コンサートやスポーツなど多彩なイベントが開催されています。また、施設内の見学ツアーもあります(要予約・有料)。



写真提供:(一社)埼玉県物産観光協会

「大宮盆栽村」には、現在5軒の盆栽園があり、毎年5月3日～5日の「大盆栽まつり」は、全国から訪れる多くの盆栽愛好家で賑わいます。「大宮盆栽美術館」も必見。



埼玉県は花いっぱい。これからの季節は、ハスや、ひまわりの花畑などが見ごろを迎えます。ちょっと足を延ばして、県内各地を訪ねてみては。



写真提供:(一社)長瀬町観光協会

国の特別天然記念物に指定されている秩父長瀬の岩畳。荒川ライン下りに乗れば、岩畳の中を、ゆったりのんびりと、ときにはスリリングに、小さなお子様からお年寄りまで楽しめます。



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第227号

令和4年7月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真:蔵造りの町並み(埼玉県川越市)

「小江戸」の名称で親しまれる川越には、「蔵造りの町並み」が残っています。蔵造りは類焼を防ぐための巧妙な耐火建築で、江戸の町家形式として発達したものです。

平成11年12月には国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、平成19年1月には「美しい日本の歴史的風土100選」に選定されました。

市内には、今でも日に4回鐘を鳴らし「時」を告げる高さ16mの鐘楼「時の鐘」や、昔懐かしい駄菓子屋が軒を連ねる「菓子屋横丁」など、観光スポットも豊富。日帰り観光にもお勧めです。

